

連載

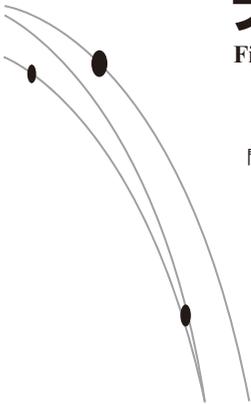
フィールド・アイ

Field Eye

米国から——②

関西学院大学 長松奈美江

Namie Nagamatsu



現代の労働組合運動

今回の連載では、コーネル大学の産業・労使関係学部 (School of Industrial & Labor Relations) (以下、ILR) での授業の様子から、「現代の労働組合運動」について、コーネル大学の学生がどのように学んでいるかを紹介する。

ILR は、労働に関して総合的に学ぶための、全米でも非常にユニークな組織である。「人的資源管理」「国際・比較労働」「労働経済学」「労使関係、法と歴史」「組織行動」「社会統計学」に関するコースが用意されており、学生は、様々な学問的立場から労働について学ぶことができる。2014年の秋学期は、「現代の労働組合運動 (Contemporary Union Movement)」という、ILRの学部生向けの授業を聴講させてもらった。この授業の講師は、リチャード・W・ハードさんとレイチェル・アレックスさん。2人とも、学術界と労働組合運動の両方の領域で、豊富な経験を持っている。

学部2年生から大学院生までを含む、約25人の学生がこの授業を受講していた。授業に出てみて、私が最初に驚いたのが、労働運動に関する特定化した多様な関心を、学生が持っていることだった。たとえば、ある学生はファーストフード労働者の運動に関心があると言い、他の学生はスポーツ業界のユニオンに関心があると話した。また、家族に労働弁護士やユニオン関係者がいる、という学生も少なくなかった。

この授業の特徴は、とにかく、ゲストスピーカーをたくさん招いている、ということである (全部で26回の授業のうち、14回がゲストスピーカーによる講演だった)。この授業を通じて、様々な立場の人、様々

な組織の人、そして、時には著名な人の話を聞くことができた。たとえば、サービス業で働く労働者を代表するユニオンである Service Employees International Union (SEIU) の前会長のアンディ・スターンさんや、ホテル業や繊維製造業などで働く労働者を代表する UNITE HERE の前会長のブルース・レイナーさんの話を聞いた。ニューヨーク・タイムズ紙の労働記者であるスティーブン・グリーンハウスさんは、テレビ電話を通じて、低賃金労働者の現状について話をしてくれた。ニューヨークで様々な活動を進めている地域団体 ALIGN の事務局長であるマット・ライアンさんからは、コミュニティ組織やワーカーセンター、ユニオンの協働についての話を聞いた。その他、ユニオンと人種問題、メトロポリタンオペラの労働争議、気候変動の問題など、本当にたくさん話を聞くことができた。

つまり、この授業は、労働組合運動の歴史、現在の運動が直面する課題、そしてそれを乗り越えるための新しい展開が、多様な立場の人から学べる構成になっている。ゲストスピーカーの講演や、ハードさんやアレックスさんによる講義から、アメリカの労働運動が直面する状況—運動内部での分裂状況、組織化戦略の変化など—が見えてきた。

この授業から学んだことはたくさんある。しかし、最も印象深かったのは、労働研究における立場の違い、ILR という組織のなかにある対立する意見について知ることができたことだった。この授業には、ユニオンや労働者の「味方」になる人だけが来たのではない。民間企業であるユナイテッド・テクノロジーズ (UTC) に勤めるリック・ウォーターズさんは、組織化された労働者の存在に対して否定的な見解をもつ人だった。ウォーターズさんは、ILR を卒業後、約30年間、UTCで労務担当者として働いてきた。彼は、自分のことを「企業のために労務関係の仕事をする男 (Labor relation guy for corporations)」と称し、学生達の前で、「企業が競争に勝つためには仕事のアウトソーシングもやむなし。組織化された労働者は企業にとってはコストである」と断言した。

ほとんどのゲストスピーカーがいわゆる「親ユニオン派」であったなかで、ウォーターズさんは異色の存在であった。しかし、学生はいつもと同じように、ウォーターズさんにどんどん質問や反論をしていった。ある学生は、「現在、アメリカでは労働者とCEO

の間の収入の差は300倍以上にも達する。あなたはこの差がどうやって正当化されると考えるのか？」と尋ねた。ウォーターズさんは「私はその差や、市場の作用を正当化することはできない」と答えた。また、ある学生は、「労働者の賃金をカットして企業が収益を上げる。なぜ、それが重要なことなのか？」と尋ねた。ウォーターズさんは、「それが企業のシステムであり、グローバル化によってビジネスのやり方は変わってしまったのだ」と答えた。

学生達とウォーターズさん、両者の意見を私がここで評価するのは止めておこう。ただ、以下の2つの理由から、私はこのやりとりを大変興味深く感じた。第一に、「自由市場主義者」（ウォーターズさんは自分のことを「free market guy」だと言った）に対して、学生が果敢に自分の意見をぶつけていったことだ。私が日本で受け持つ授業では、このようなことはなかなか起こりえない、と思った。

第二に、私は、このやりとりは、ILRという組織のなかに存在する、ある種の「意見の対立」を表していると感じた。ILRの学生は、学部を卒業後、一方では企業の人事・労務担当者として職を得ることがあり、他方ではユニオンや労働関連組織で職を得ることがあるという。ウォーターズさんと学生達のやりとりに見られるように、「企業を代表する意見」と、「労働者を代表する意見」は対立しうる。その対立する意見が、ILRというひとつの組織のなかに存在しているのだ。

このような「意見の対立」は、他の場面でも感じられることがあった。私は、ILRで労働経済学のコースを教えている教授と話をすることがあった。私が受けたこの授業についての話をすると、「でも、ユニオンで職を得る学生はILRではごくごく少数派だからね」と言われた。その教授は、アメリカの労働組合運動に否定的な見解を持っていた。また他にも、労使関係について研究していながらも、アメリカの労働組合運動には悲観的な考えを持つ教授もいた。

しかしそれでも、いや、このように「対立する意見」がひとつの組織のなかに共存しているからこそ、ユニオンに限らず、労働分野で活躍する人材を育てる上で、ILRの役割は非常に大きい、と私は思う。学生は、こういうディスカッションを経験することで、自分とは

異なる、「対立する意見」を知ることができる。自分の意見を「対立する意見」にぶつけることで、自分の主張をより確固たるものにしていくことができる。そのような経験は、これから労働分野で働いていく学生にとって、非常に大事なことだと思える。

日常的な授業に加えて、コーネル大学では、労働・社会運動に関する組織と学生をつなげるためのイベントが行われている。たとえば、2014年4月には、コーネル大学でUnion Daysというイベントが開かれ、パネルディスカッションとキャリアフェアが行われた。ニューヨーク州やトンブキンス郡で活動する組織や、スポーツやファッション業界のユニオンなどが参加した。また、毎年秋には、Labor Roundtableというイベントが行われている。これは、学生に、労働リーダーや社会正義の活動家と話す機会を与えるために始められたイベントで、2014年で12回目となる。2014年は、16人のスピーカーと、学部1年生から大学院生を含む、約170人もの学生が参加した。

以上、私がILRで見聞きしてきたことを記してきた。確かに、アメリカでは労働運動が再生している、と言えると思う。しかし、一方では、この運動の未来は一筋縄ではいかない。ゲストスピーカーのなかでは「異色」であったとしても、ウォーターズさんの意見こそが、この社会で力を持っているともいえる。他にも幾多の課題がある。労働法の不備による組織化の困難、中間選挙における民主党の大敗、とどまらない労働組合組織率の低下など。また、貧困率や所得格差などの指標でみれば、日本よりもアメリカの方が状況は悲惨だ。しかし、ここアメリカには、社会正義の問題に関心を持つ若い人がいて、そういう若い人を社会のための運動につなぐ組織がある。このことに関して、私はアメリカをうらやましく思ったのである。

ながまつ・なみえ 関西学院大学社会学部准教授。最近の主な著作に「連携によってつながる支援の輪——豊中市における生活保護受給者への就労支援」筒井美紀・櫻井純理・本田由紀編著『就労支援を問い直す——自治体と地域の取り組み』（勁草書房、2014年）143-159。労働社会学、階級・階層論専攻。